IRプレゼンテーション

2019年5月

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※　本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

目次

2018年度決算概要及び業績予想	
2018年度 連結決算の状況	4
2018年度 セグメント別の状況	5
2019年度 業績予想の概要	6
2019年度 セグメント別業績予想の概要	7
NTTグループ中期経営戦略	
NTTグループのビジョン	9
中期目標	10
中期目標の推移	11
グローバル事業	
グローバル事業概況	13
グローバル事業の競争力強化	14-15
ラスベガス市　Smart City案件	16
移動通信事業	
2019年度　主な取り組み	18
新料金プラン	19-20
dポイントクラブ会員数の推移	21
5Gプレサービス開始	22
コスト効率化	23
固定通信事業	
地域の活性化に向けた取り組み	25-26
PSTNマイグレーションの推進	27

その他の事業等	
B2B2Xモデルの推進	29
街づくり事業の推進・拡大に向けた中期的な成長	30
人・技術・資産を活用した新事業の取組み ～スマートエネルギー事業～	31
人・技術・資産を活用した新事業の取組み ～メディカルサイエンス事業～	32
その他の中期経営戦略の取組み状況	33
株主還元/ESG経営	
株主還元	35-36
配当の推移	37
自己株式の取得の推移	38
自己株式の取得及び消却の推移	39
ESG経営の推進	40
コーポレートガバナンスの強化	41
財務データ等	
NTTグループのフォーメーション	43
連結業績の推移等	44-48
従業員数の推移等	49-51
日本のブロードバンドアクセスサービス	52
固定ブロードバンドサービス FTTH契約者数	53

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2018年度決算、2019年度業績予想

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2018年度 連結決算の状況

NTT

■ 営業収益・営業利益は増収・増益、ともに過去最高

連結決算状況

● 営業収益	：	11兆8,798億円	（対前年	＋977億円	〔＋0.8%〕）
● 営業利益	：	1兆6,938億円	（対前年	＋527億円	〔＋3.2%〕）
● 当期利益※1	：	8,546億円	（対前年	▲433億円	〔▲4.8%〕）
【タタ影響※2除き】	：		【対前年	＋67億円	〔＋0.8%〕】
● EPS	：	440円	（対前年	▲10円	〔▲2.1%〕）
【タタ影響※2除き】	：		【対前年	＋15円	〔＋3.6%〕】
● 海外売上高※3	：	189億ドル	（対前年	＋6億ドル	〔＋3.0%〕）
● 海外営業利益率※3	：	3.2%	（対前年	＋0.1pt）	

※1　当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。
※2　Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響
※3　グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いております。

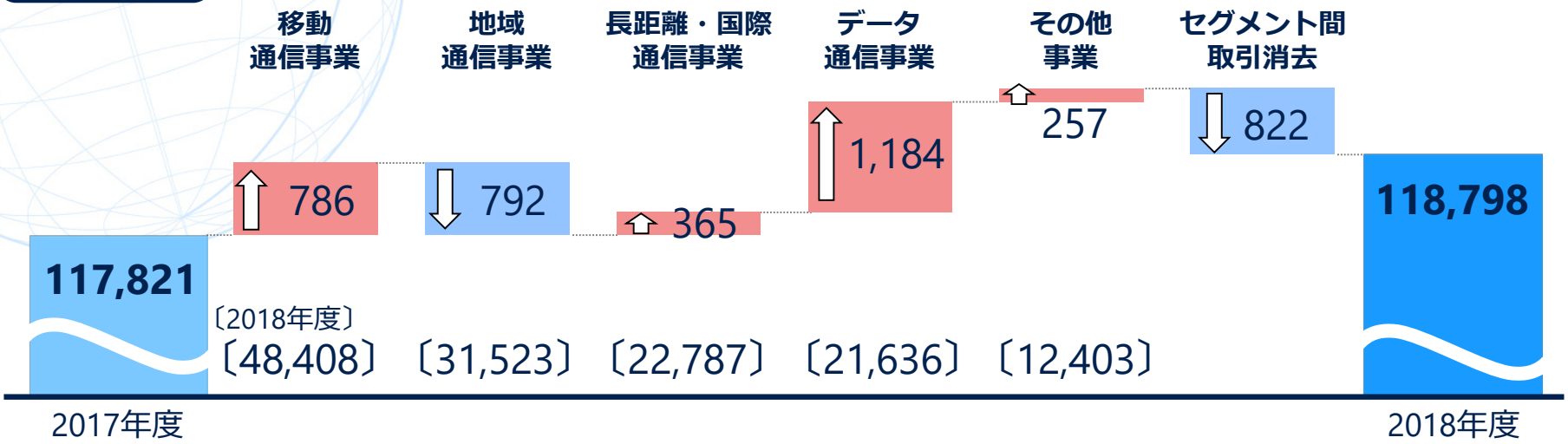
Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2018年度 セグメント別の状況

NTT

（単位：億円）

営業収益 （対前年：＋977）



営業利益 （対前年：＋527）

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2019年度 業績予想の概要

NTT

- 営業収益・営業利益は減収・減益
- 当期利益・EPSは対前年増

連結収支計画

	2018年度実績	2019年度業績予想	対前年
営業収益	11兆 8,798億円	11兆 8,300億円	▲498億円
営業利益	1兆 6,938億円	1兆 5,500億円	▲1,438億円
当期利益※	8,546億円	8,550億円	＋4億円
EPS	440円	456円	＋16円

※当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

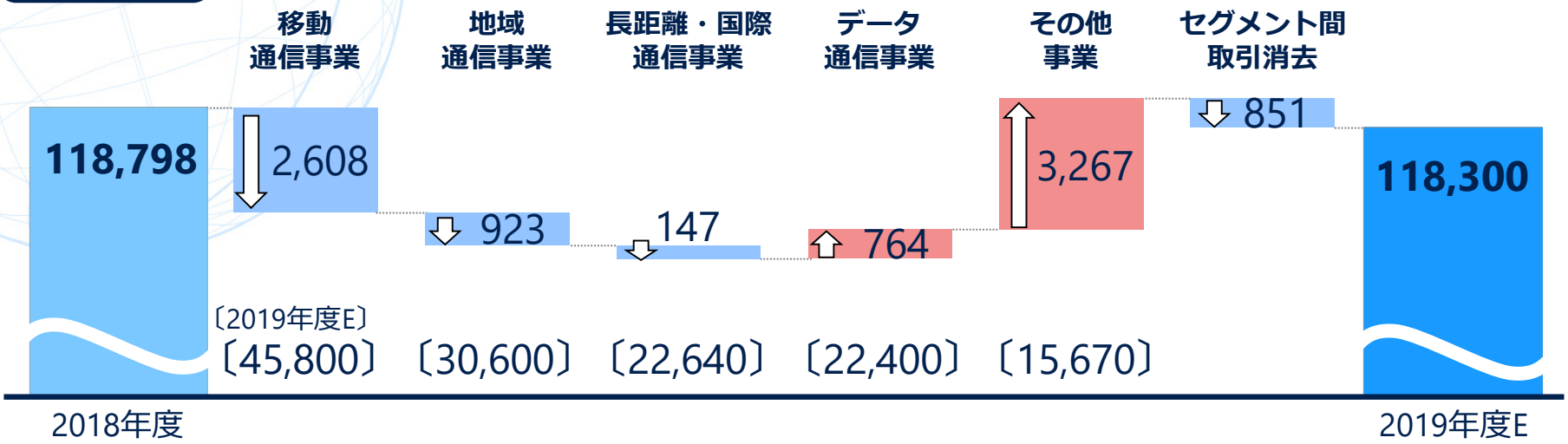
Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

2019年度 セグメント別業績予想の概要

NTT

（単位：億円）

営業収益 （対前年：▲498）



営業利益 （対前年：▲1,438）

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTTグループ中期経営戦略

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTTグループのビジョン

NTTグループは、
“Your Value Partner”
として、事業活動を通じて
パートナーの皆さまとともに
社会的課題の解決を
めざします。

Smart World
/Society 5.0
実現に貢献

SDGs/持続可能な社会へ

パートナー

コラボレーション

コラボレーション

事業活動を通じた
社会的課題の解決
デジタルトランスフォーメーション
× CSR

研究開発　人材　ブランド

ICT基盤　財務基盤　顧客基盤

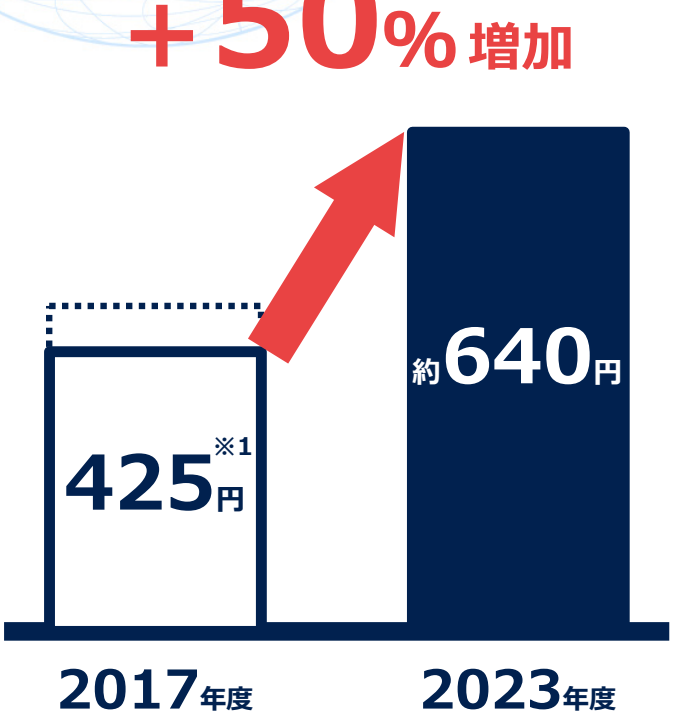
NTTグループ

「公共性」と「企業性」

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

中期目標

EPS成長



財務目標

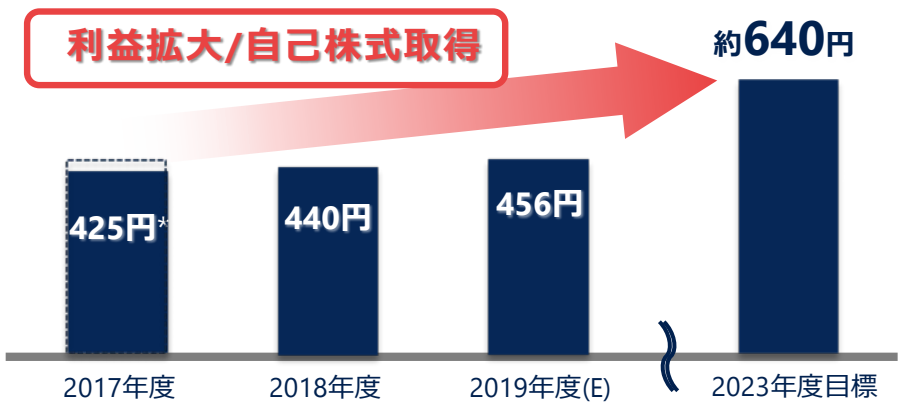
		目標年度
EPS成長	+50%増加	2023年度（対2017年度※1）
海外売上高/海外営業利益率※2	$25B/7%	2023年度
コスト削減（固定/移動アクセス系）	▲8,000億円以上	2023年度（対2017年度）
ROIC	8%	2023年度
Capex to Sales（国内ネットワーク事業※3）	13.5%以下	2021年度

※1：Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く　※2：グローバル持株会社帰属。海外営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く
※3：コミュニケーションズのデータセンター等を除く

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

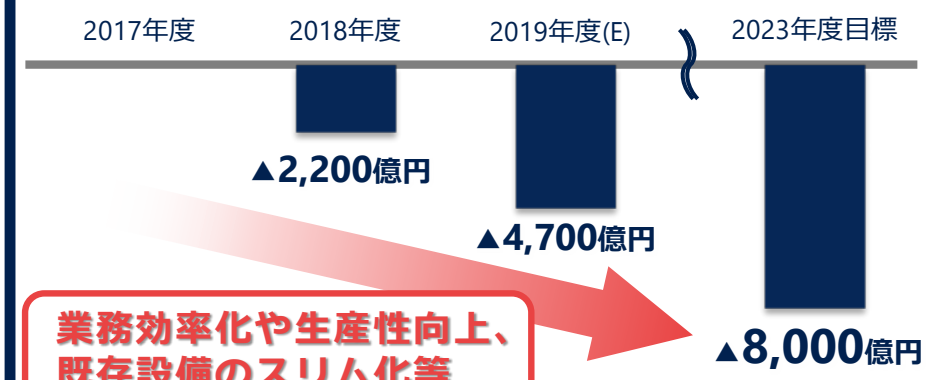
中期目標の推移

EPS成長



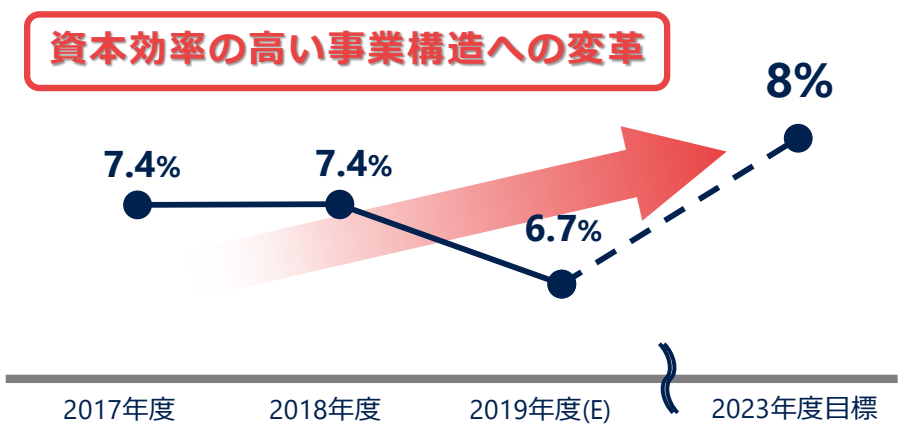
※Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く

コスト削減（固定/移動アクセス系）

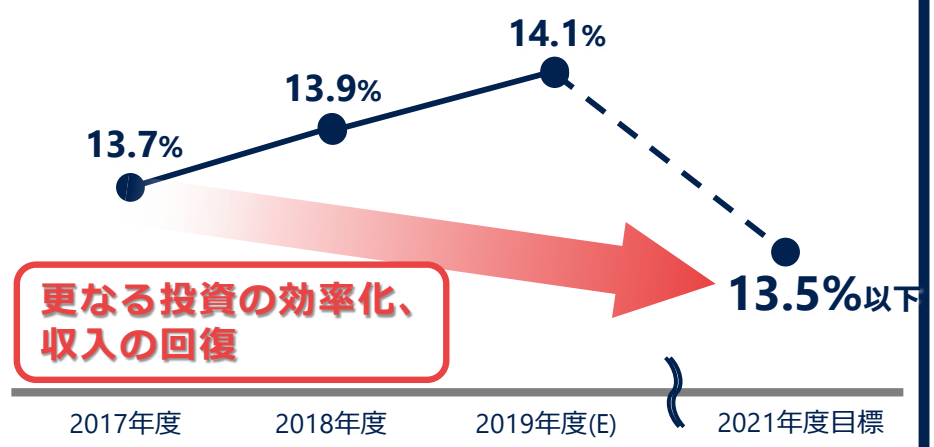


※金額は対2017年度削減額

ROIC



Capex to Sales（国内ネットワーク事業）



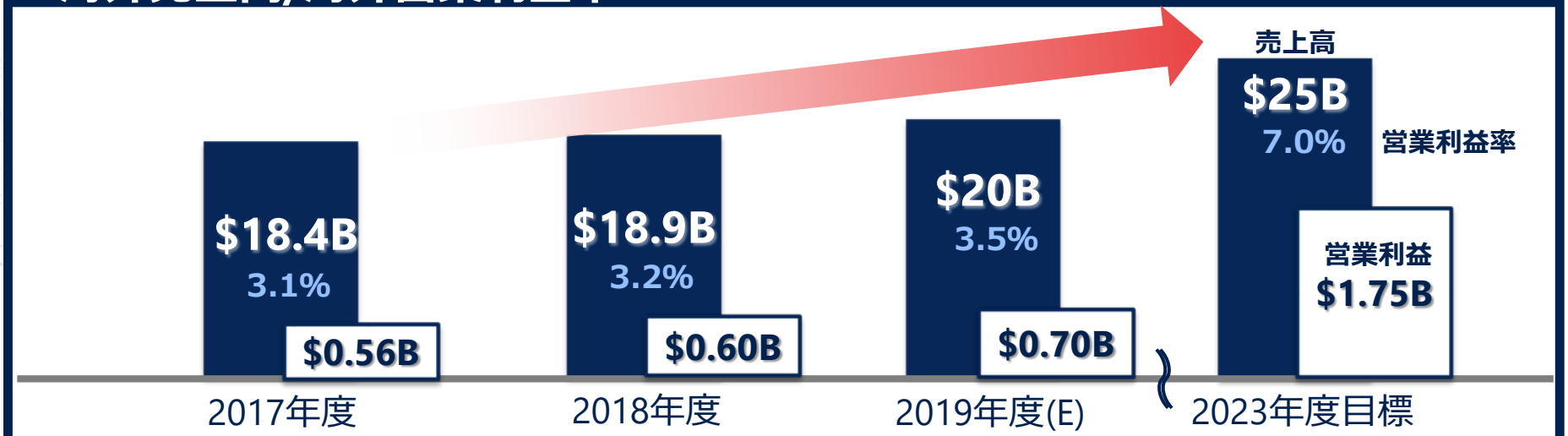
Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業概況

海外売上高/海外営業利益率



*　グローバル持株会社帰属。営業利益は買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除く
**　＄25Bに7%をかけた推計値

地域別売上高（2017年度（SEC基準）※1）/従業員数

	TOTAL	AMERICAS	EMEA	APAC※2
売上高	＄19.5B	＄7.7B	＄7.5B	＄4.3B
従業員数	116,000	32,000	43,000	41,000

※1　NTT連結ベースによる集計額（グローバル持株会社帰属の海外売上高とは異なる）
※2　日本国内市場の数値は含まず

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業の競争力強化①

NTT

2018年8月

- 当社
  - NTTコミュニケーションズ
  - Dimension Data
  - NTTセキュリティ
  - NTTデータ
  - NTTi3

2018年11月

- 当社
  - グローバル持株会社（会社名：NTT株式会社）（新）
    - NTTコミュニケーションズ
    - Dimension Data
    - NTTセキュリティ
    - NTTデータ※1
    - グローバルイノベーションファンド（名称：NTT Venture Capital）（新）
    - グローバル調達会社（会社名：NTT Global Sourcing）（新）
  - NTTi3

2019年7月（予定）

- 当社
  - グローバル持株会社（会社名：NTT株式会社）
    - グローバル事業会社（会社名：NTT Ltd.）（再編成）
    - 国内事業会社（会社名：NTTｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ）（再編成）
    - NTTデータ※1
    - グローバルイノベーションファンド（名称：NTT Venture Capital）
    - グローバル調達会社（会社名:NTT Global Sourcing）
    - 革新的創造推進組織（新）
  - 海外研究拠点（会社名:NTT Research, Inc.）（新）
  - データセンター投資会社（会社名:NTTグローバルデータセンター）（新）

※1：NTTデータは現在の経営形態のままグループ各社と連携、上場を維持

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

グローバル事業の競争力強化②

"One NTT"のグローバルビジネス成長戦略

顧客ビジネスの進化サポートと革新的創造への取組みを掛け合わせ、競争力強化

顧客ビジネスの進化をサポート

業界アドバイザリーによる成果提供型ソリューションの提供

金融 / 自動車/製造 / ヘルスケア / 通信/メディア / 公共 / ・・・

Software Defined技術を活用したIT as a Serviceの展開

マネージド / セキュリティ / コグニティブ基盤 / 拠点展開/エッジ / ・・・

データセンター投資会社
データセンター事業の効率化

グローバル調達会社
グループトータルでのグローバル調達の推進

統合ソリューション
(Smart World実現に貢献)

革新的創造への取組み

グローバルイノベーションファンド
成長技術への投資
業界エコシステムの活用
ベンチャーコミュニティ / デジタル系スタートアップ

革新的創造推進組織
最先端技術を活用した顧客との協創
業界特化 / 業務別機能
Smart World / 技術主導型
例：AI、ロボット工学、エッジコンピューティング

海外研究拠点
世界に変革をもたらす革新的研究開発

One NTT
グローバル人材 / ブランディング

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ラスベガス市　Smart City案件

NTT

<公共エリアにおける安全な環境づくりを最先端技術で実現>

①迅速な事件・事故対応（リアクティブ）

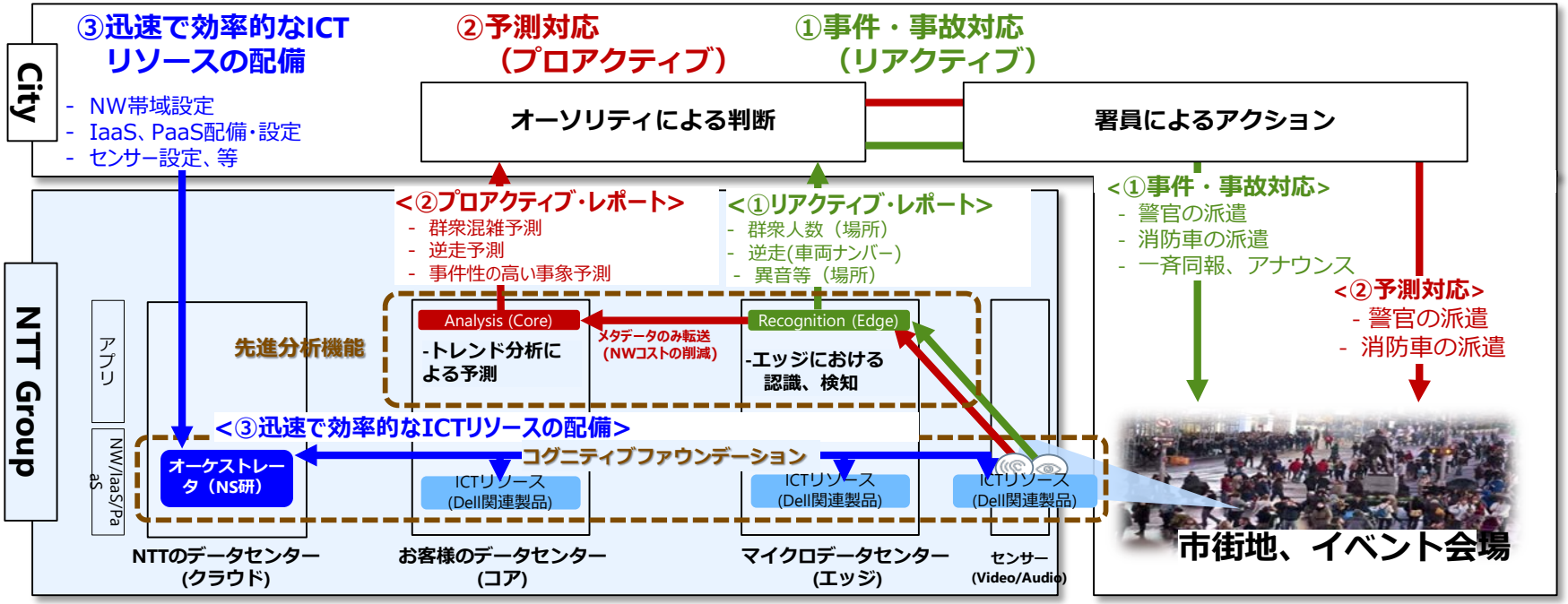
監視区域近隣のマイクロデータセンターにおけるエッジ分析により、事件・事故の迅速な検知と対応（リアクティブ）を実現

②予測対応（プロアクティブ）

トレンド分析とマルチソースのセンサー情報を活用し、高度な予測と対応（プロアクティブ）を実現

③迅速で効率的なICTリソースの配備

マルチレイヤかつエンドエンドのICTリソースを動的かつ迅速に遠隔管理することにより、迅速で効率的なICTリソースの配備を実現



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

移動通信事業

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ　2019年度主な取り組み

NTT

更なる成長に向けた“変革”を実行する年

顧客基盤強化	「ギガホ」「ギガライト」導入と「端末販売方法見直し」	デジタルマーケティングの推進
	会員数拡大、お客さま一人ひとりへの最適提案	
中期成長	金融・決済、法人ソリューション分野の成長	
	5G商用化への取り組み（プレサービス、マイネットワーク等）強化	
	18年度を上回る1,300億円のコスト効率化	

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ　新料金プラン

NTT

2つのプランから選ぶだけのシンプルな料金体系

6月1日（土）提供開始

ギガホ

ギガホ割 適用で最大6か月間

4,980円

30GBまで → 30GB以降"ずっと"

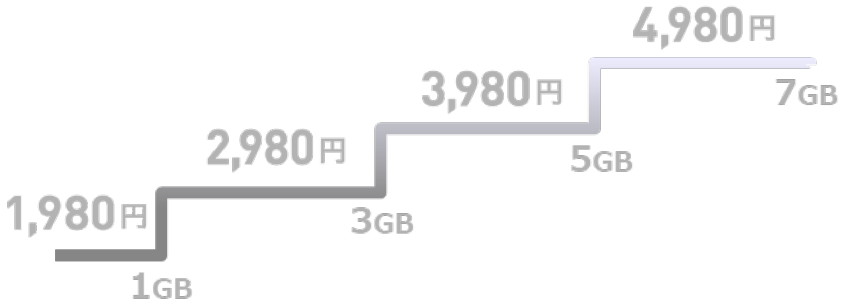
超高速通信

送受信最大 **1Mbpsの高速通信**

送受信最大 128kbps

ギガライト

1,980円～



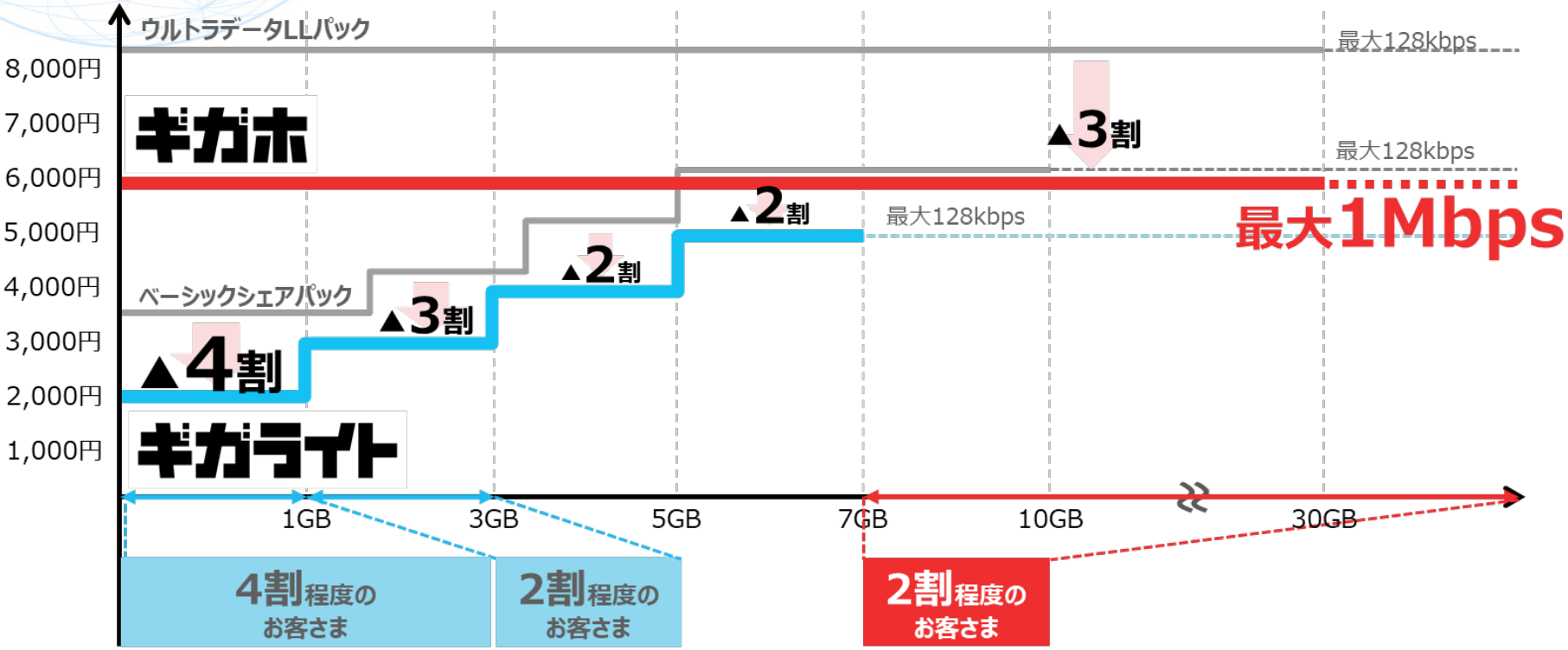
◆「みんなドコモ割（3回線以上）」適用、2年定期契約（自動更新・解約金あり）、通話料別途
◆「ギガホ割」は2019年9月30日までの申込分が対象

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ　従来の料金との比較

NTT

最大4割の値下げにより
2019年度 2,000億円規模のお客さま還元

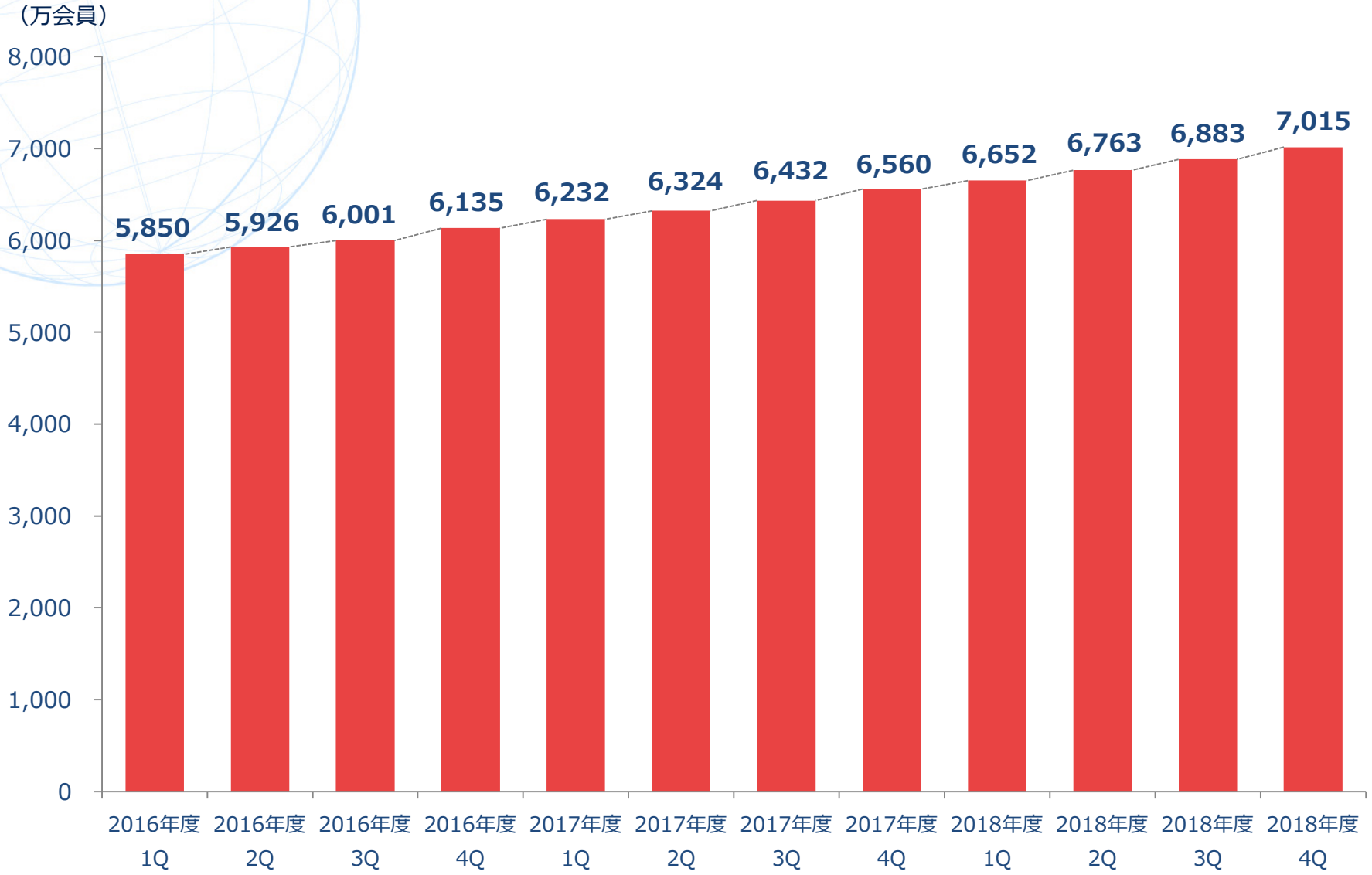


◆ 上記のお客さま比率はXi契約（スマートフォン）のデータ利用量実績
◆ 2年定期契約（自動更新・解約金あり）、通話料別途
◆「ギガホ」「ギガライト」は、「みんなドコモ割（3回線以上）」適用

◆現行プランは「シンプルプラン」「ISP」「ずっとドコモ割プラス（プラチナステージ）」の場合
◆「ベーシックシェアパック」は、家族3人で利用した場合の1人あたり料金

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ　dポイントクラブ会員数



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ 5Gプレサービス開始

NTT

RUGBY WORLD CUP™
JAPAN日本2019
TOURNAMENT SUPPLIER

2019年9月20日より
5Gプレサービス開始

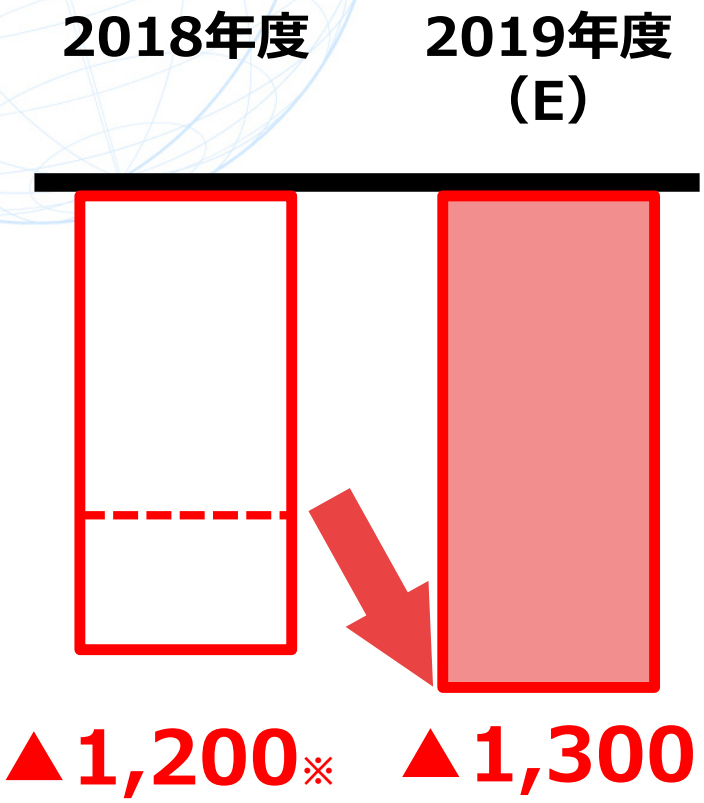
ラグビーワールドカップ2019™を契機に
5Gを活用した新たなサービス体感、ソリューション創出を実現

新体感サービス

産業創出・社会課題解決

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ドコモ コスト効率化



取り組み分野

◆ネットワーク
業務委託、投資効率化 等

◆マーケティング
アフターサポート、販売施策 等

◆その他
研究開発、情報システム 等

※2018年度効率化には月々サポート削減努力等収益改善（400億円程度）を含む

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

固定通信事業

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

地域の活性化に向けた取り組み（NTT東日本）

NTT

「食・農×ICT」事業の展開

■農業におけるIoTの実装

- 地域との協働プロジェクト「アグリイノベーションLab @山梨市」（経済産業省等主催「先進的IoTプロジェクト」で地域活性化賞受賞）

■食品・農業分野におけるソリューション提供

- HACCPに対応した食品衛生管理のデジタル化ソリューション
- ICTの活用により環境制御や収量予測を行う次世代施設園芸向けソリューションを提供し、農業の生産性向上を支援

伝統技術・文化資源の継承

■日本酒製造工程の見える化

- 製造工程に温度センサーを設置、クラウドにデータを集積・分析することで品質の安定化を図るほか、熟練技術の技能伝承に活用（埼玉県熊谷市2018.6月、宮城県大崎市2018.10月）

■陶芸等の文化資源の継承

- 長年の経験や勘に基づく匠のノウハウのデジタル化や、地域の文化資源のデジタルアーカイブ化(山梨県富士川町 2019.4月)

ICTを活用した街づくり・街おこし

■地方自治体と連携したスマートシティの推進

- ICTを実装した持続可能な街づくりをめざした実証実験を開始（千葉県木更津市 2019.3月）

■e-Sportsによる街おこし

- イベント開催時にICT環境を提供するほか、イベントの企画・運営を支援

中小企業のお客様のDX支援

■IoTによる作業現場の見える化・自動化

- ウェアラブル端末を活用し、倉庫内における作業従事者の行動の見える化や健康管理を行う実証実験を開始(2018.1月)
- カメラやセンサーにより製造機械の稼働状況を見える化する工場向けIoTパッケージの提供開始(2018.11月)

■ICTを活用したオフィス業務の効率化

- 手書き帳票のデジタル化からシステムへの入力までの業務を自動化し、オフィスの生産性を高める「AIよみと～る/おまかせRPA」の提供開始(2019.1月)

当社保有のアセットの活用

■局舎を活用したスマートイノベーションラボ

- ビジネス共創に向け、GPUサーバや共同作業スペースを配備したラボを東京蔵前ビルに開設(2018.6月)、札幌・仙台にも拡大
- 仙台ではビルの再開発と合わせて産学官の「知」と「人」が結集できる環境を整備し、地域のオープンイノベーションを推進

■グループのアセットを活かしたBPO対応

- 通信ビルや、技術・ノウハウ、人員等のアセットを活用して、地域の社会インフラや住民サービスを維持するためのBPOニーズに対応

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

地域の活性化に向けた取り組み（NTT西日本）

NTT

地域金融機関と業務分野の特性を活かした協業を推進

今後、地場企業における業務効率化など各種経営課題の解決により、地域経済の発展に貢献

«名古屋銀行様との取り組み（2019.3.19 連携協定締結）»

«地域社会の活性化»

- 中京大都市圏の実現
- 産業の革新・創造
- 防災・環境への備え
- グローバル展開

名古屋銀行 Bank of NAGOYA

金融サービスを中心に、地域に密着した強固なお客様接点基盤・コンサルティング力を持つパートナー

課題解決コンサルティング

地場企業の持続的発展

- 販路開拓
- コスト削減
- 業務効率化
- 働き方改革
- セキュリティ対策

ICT・BPOパッケージ提供

NTT西日本

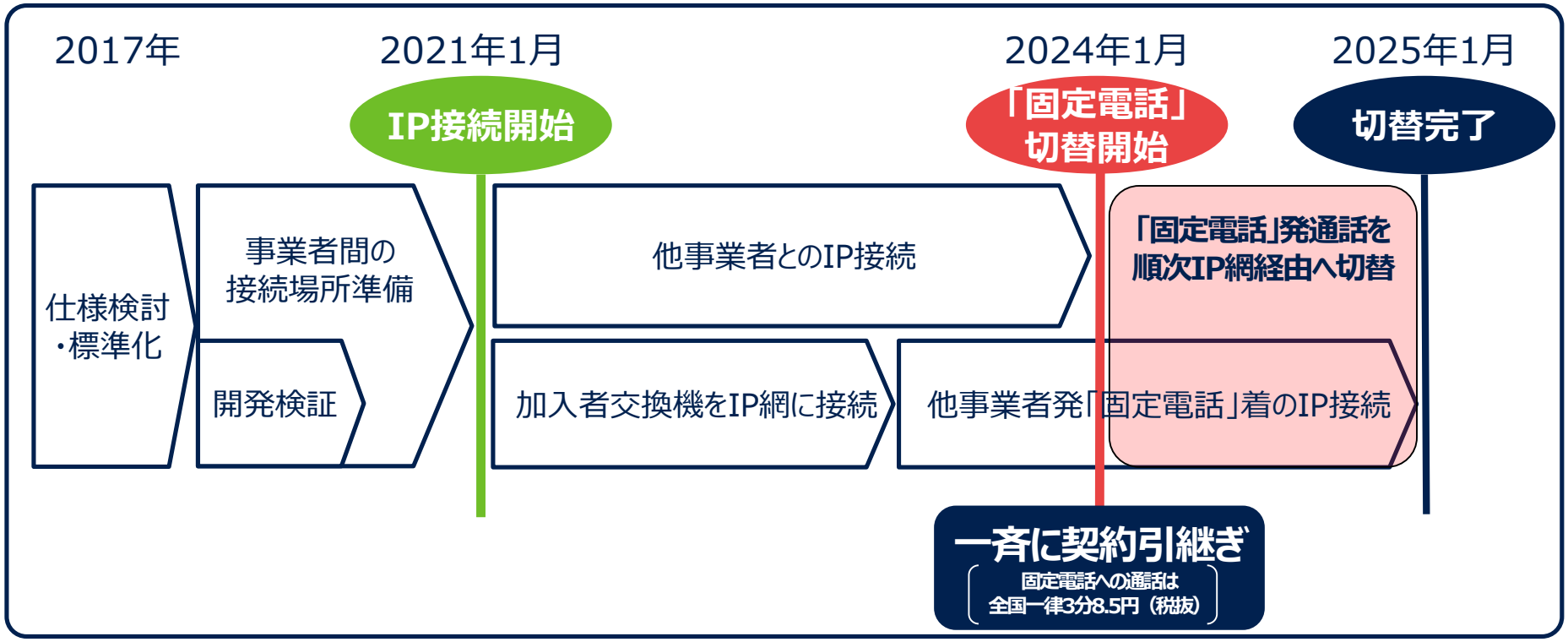
- ICTソリューション
- オンサイト/リモートサポート
- セキュリティ
- コンタクトセンタ
- バックオフィス/シェアードサービス

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

PSTNマイグレーションの推進

IP化により、サービスもネットワークもシンプルに

- 固定電話への通話料は全国一律3分8.5円へ（2024年1月開始）
- 中継/信号交換機をIP化、他事業者とはIPで接続（2025年1月完了）
- メタルケーブル、メタル収容装置（現:加入者交換機）は継続利用



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

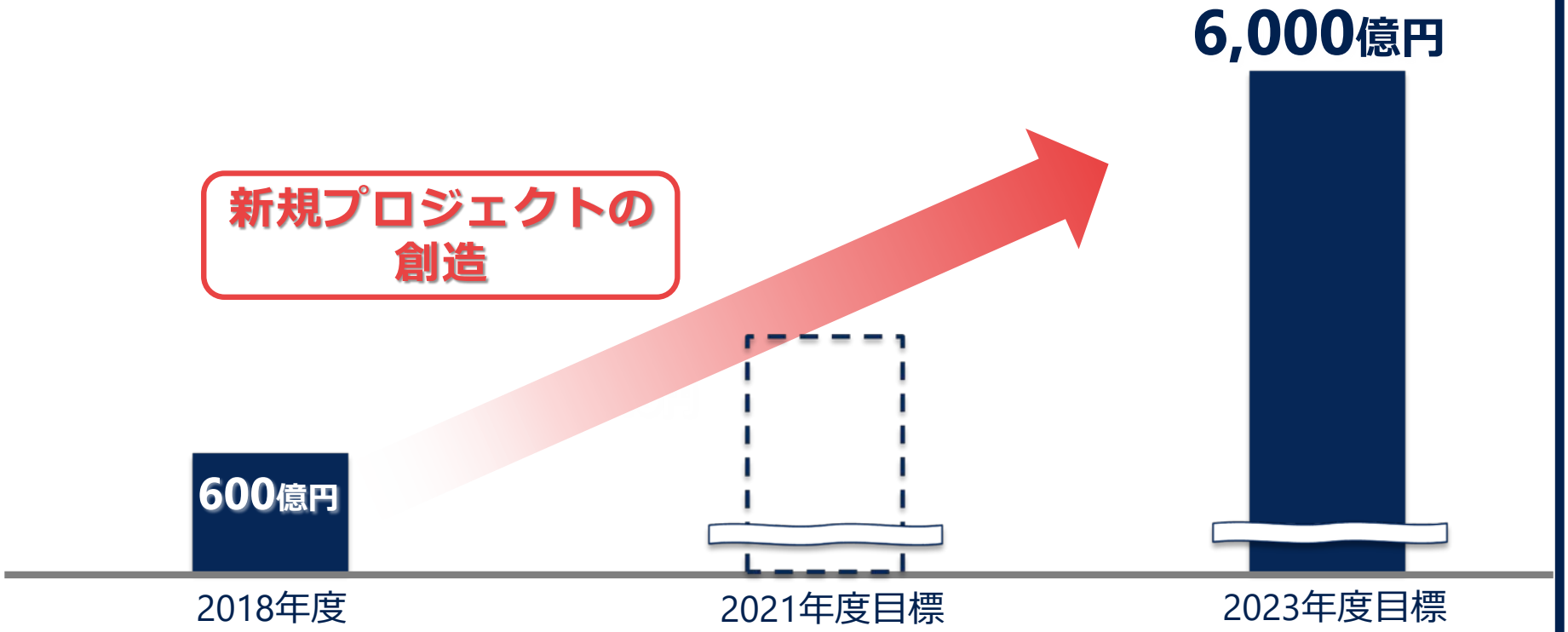
その他の事業等

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

B2B2Xモデルの推進

- B2B2Xプロジェクト数：39（2018年度末）を100（2021年度）へ拡大
- B2B2X売上目標の設定：6,000億円（2023年度）

売上/プロジェクト数目標



Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

街づくり事業の推進・拡大に向けた中長期的な成長

NTT

従来の不動産開発事業にとどまらず、ICT・エネルギー等を複合化し地域の課題解決や個性豊かな地域社会の実現に貢献する、街づくり事業におけるリーディングカンパニーをめざします

- 中長期的な成長に向けたマイルストーン
  - 2025年度に収益規模6,000億円をめざす
    - 2019年度～2025年度で１兆円～1.5兆円規模の成長投資を実施
    - 街づくりプロジェクト推進やマネジメントサービスの充実等の重点施策による収益（重点領域）を2018年度実績の2倍（約3,000億円）に拡大
- グループファイナンスとともに、ファンドスキームの活用等による、投資資金の早期回収や地域企業や自治体等と協働による街づくりを促進し、成長投資と資産効率の維持・向上を両立
- NTT都市開発とNTTファシリティーズの連携強化と業務のデジタル化により効率的な事業運営体制を構築し、街づくり事業における人的リソースの充実を図る

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

人・技術・資産を活用した新事業の取組み ～スマートエネルギー事業～

エネルギー事業推進会社の設立

- スマートエネルギー事業の立ち上げ・確立に向け、「NTTアノードエナジー」を設立（2019年6月3日予定）

2019年6月

会社設立

事業開始に向けた申請・届出

2019年9月

事業開始

発電
- ・グリーン電力発電事業

送配電/蓄電
- ・VPP（仮想発電所）事業
- ・高度EVステーション事業
- ・バックアップ電源事業

小売/卸売
- ・電力小売/卸売事業

エネットの連結子会社化

- エネット実施の第三者割当増資を当社が引き受け（2019年5月10日）

2025年度（目標）

売上規模 6,000億円※

※NTTグループにおけるエネルギー関連事業の売上規模

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

人・技術・資産を活用した新事業の取組み ～メディカルサイエンス事業～

NTT

ビッグデータ解析による健康経営支援

- NTTグループの持つデータ解析技術、セキュリティ技術等を活用し、健康増進に資するレコメンド提供事業を実現

Well-being の実現

健康経営を推進する企業の従業員

健診機関を通じたレコメンド提供
（個人の体質に合わせた生活習慣等の改善方法）

研究機関
ベンチャー企業
等

アライアンス
パートナー

データ解析による健康情報

ヘルスケアデータ
ゲノム情報 × 健診情報 行動情報

×

ICT
（ビッグデータ解析
AI技術
セキュリティ）

NTTライフサイエンス（新会社設立）

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

その他の中期経営戦略の取組み状況

NTT

国内事業のデジタルトランスフォーメーションを推進

- グループ内共同配送や倉庫統廃合により物流コストを削減（2020年度より順次実施）、物流のConnected Value Chain化を推進

研究開発の強化・グローバル化

- 「NTT Technology Report for Smart World: What's IOWN?」を公表（2019年5月）

人・技術・資産を活用した新事業の取組み（旧: 不動産利活用）

- 社会インフラを中心とした空間情報のデジタル化を推進するため、NTTインフラネットを持株会社による直接子会社化（2019年7月予定）

その他（災害対策の取組み等）

- 災害時初動対応強化のため、AIを駆使した故障予測を開始（2019年6月予定）
- NTT東日本・西日本・ドコモ、災害時発信情報の英語対応化（2019年4月）
- 特殊詐欺への効果的な対策に向け、AIを用いた実証実験を実施（2019年度第2四半期予定）

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

株主還元/ESG経営

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

株主還元

◆配当政策

- 継続的な増配の実施を基本的な考えとする

◆自己株式の取得

- 機動的に実施し、資本効率の向上を図る

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

株主還元

配当

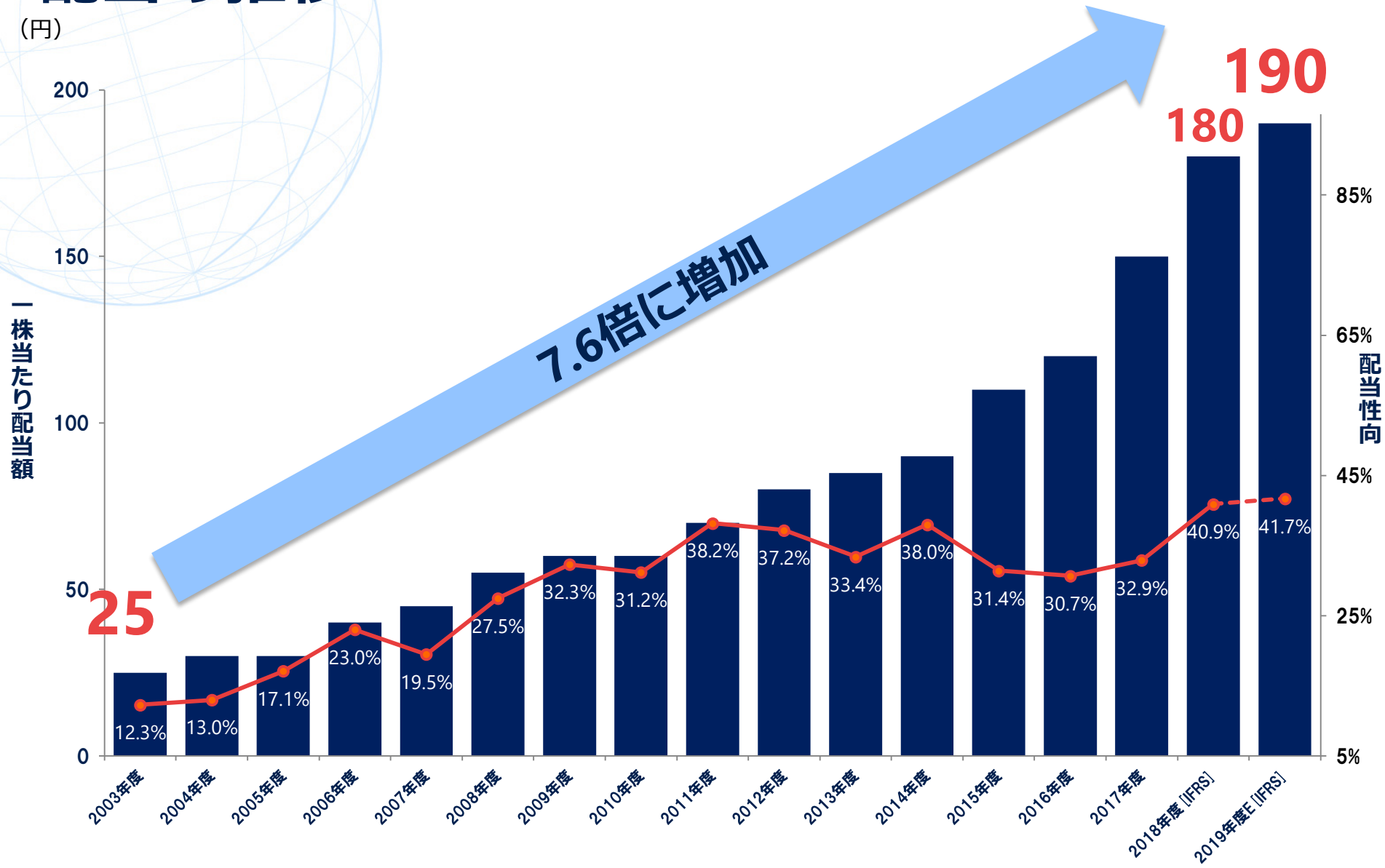
- 2019年度の配当は年間1株当たり190円（対前年10円増）

自己株式の取得

- 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を決議
- 取得の内容
  - ・取得総額　：2,500億円（上限）
  - ・取得株式数：5,300万株（上限）
  - ・取得期間　：2019年5月13日 ～ 2019年7月31日

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

配当の推移

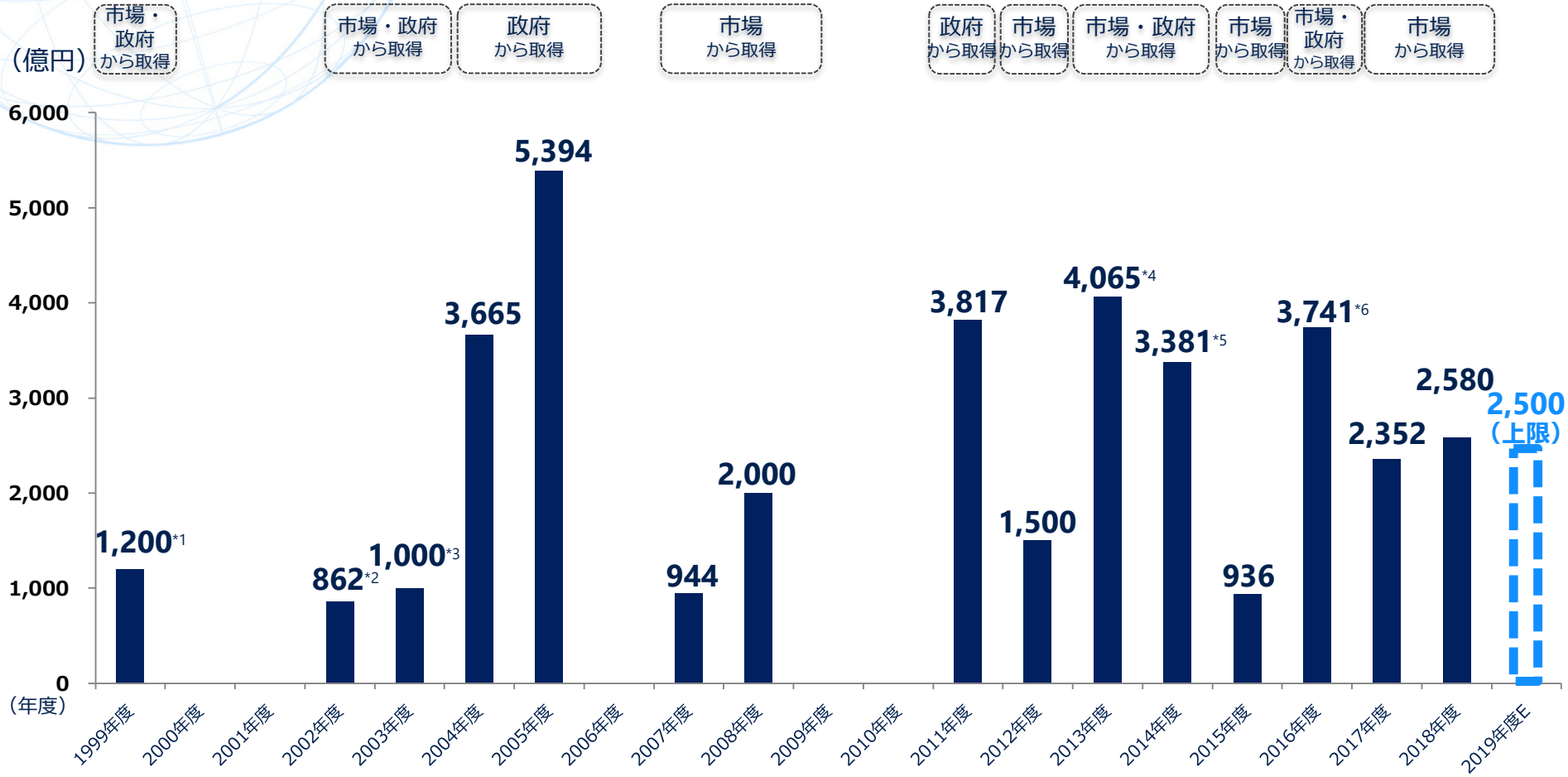


- 配当は、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整
- 2017年度以前は米国会計基準を適用

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

自己株式取得の推移

約4兆円の自己株式取得を実施

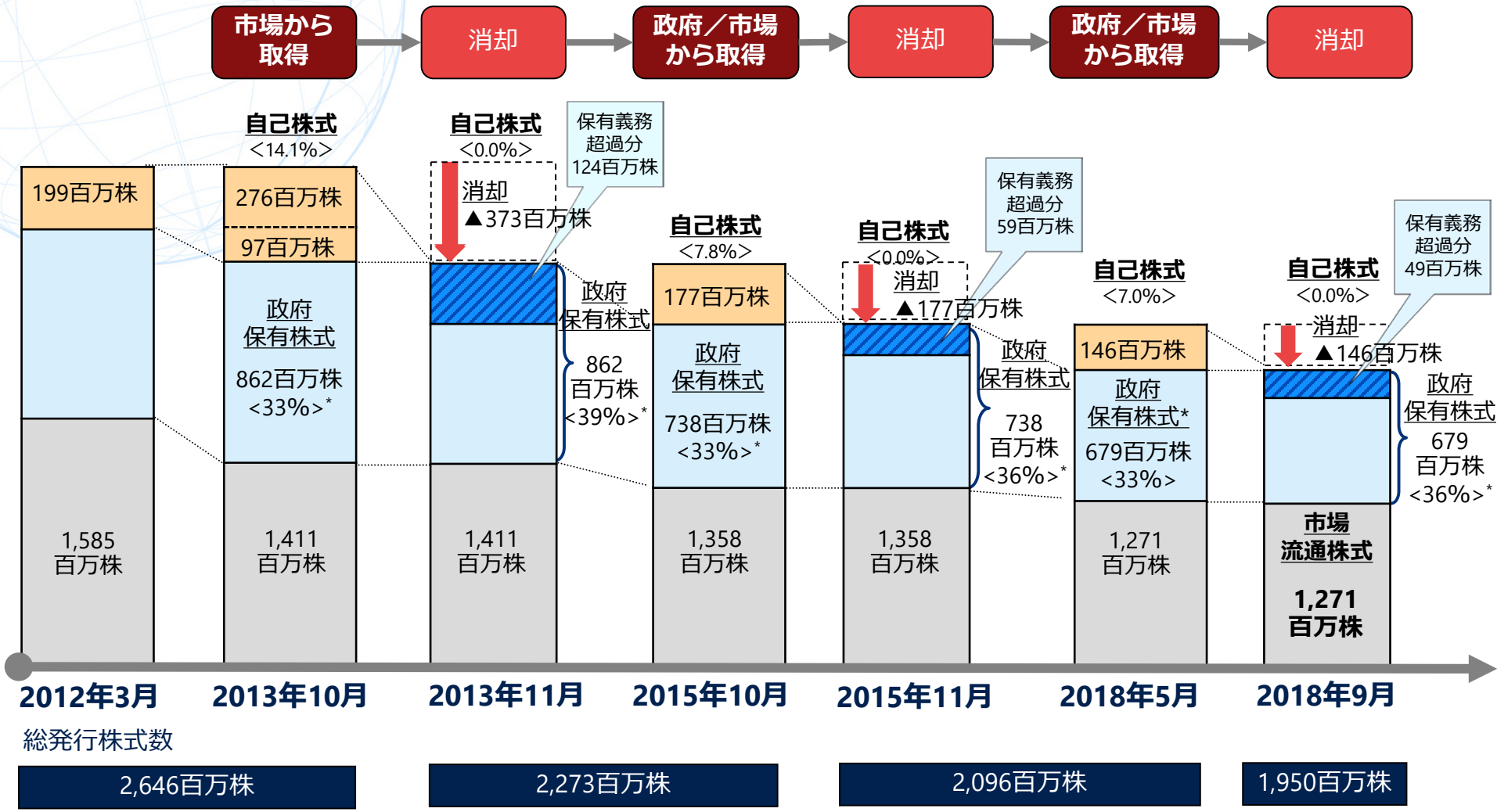


*1 市場480億円、政府720億円　*2 市場466億円、政府396億円　*3 市場541億円、政府459億円　*4 市場2,532億円、政府1,533億円　*5 市場1,012億円、政府2,369億円
*6 市場1,069億円、政府2,672億円

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

自己株式の取得及び消却の推移

<> ：株式保有比率



総発行株式数

2,646百万株	2,273百万株	2,096百万株	1,950百万株

株式数は、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整

* NTT法による政府の最低保有株式数＝（総発行株式数－2000年実施の公募増資分60百万株）×1/3
[算定上、増資などによる上場後の株式増加分は不算入とする（NTT法附則13条）]

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

ESG経営の推進

NTT

環境 Environment

- 環境負荷の低減
- ICT利活用による環境への貢献

等

社会 Social

- ダイバーシティの推進
- 個人情報保護の徹底
- お客さまのセキュリティ強化を支援
- 災害対策の強化

等

ガバナンス Governance

- コーポレートガバナンスコードの趣旨を踏まえた体制の強化
- グローバルガバナンスの強化

等

◆事業機会の拡大

◆事業リスクの最小化

→

持続的な企業価値の向上

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

コーポレートガバナンスの強化

NTT

社外・女性取締役の充実

- 取締役会の監督機能の強化及びコーポレートガバナンスの向上を図り、あわせてダイバーシティを推進する観点から、社外取締役を2名増員するとともに女性取締役を初めて2名登用

（6月25日開催予定の株主総会に提案）

【現在】

取締役 [社内]	10名	（0名）
取締役 [社外]	2名	（0名）
合計	12名	（0名）

監査役 [社内]	2名	（1名）
監査役 [社外]	3名	（1名）
合計	5名	（2名）

【新体制】

取締役 [社内]	11名	（1名）
取締役 [社外]	4名	（1名）
合計	15名	（2名）

監査役 [社内]	2名	（1名）
監査役 [社外]	3名	（1名）
合計	5名	（2名）

（ ）内は女性役員

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

財務データ等

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

NTTグループのフォーメーション

NTT

- 連結営業収益　：118,798億円
- 連結営業利益　：16,938億円
- 従業員数　：303,350名
- 連結子会社数　：919社

＊1 記載の数字は主要子会社に対する議決権比率（2019年3月末現在）
＊2 NTTグループ全体のグローバル市場における競争力強化と収益性の向上をめざして「NTT株式会社（グローバル持株会社）」を設立し、NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTデータ、NTTセキュリティの移管を完了（2018年11月）。
NTTコミュニケーションズ、Dimension Data、NTTセキュリティの3社をグローバル事業会社と国内事業会社へ再編成の予定（2019年7月）。

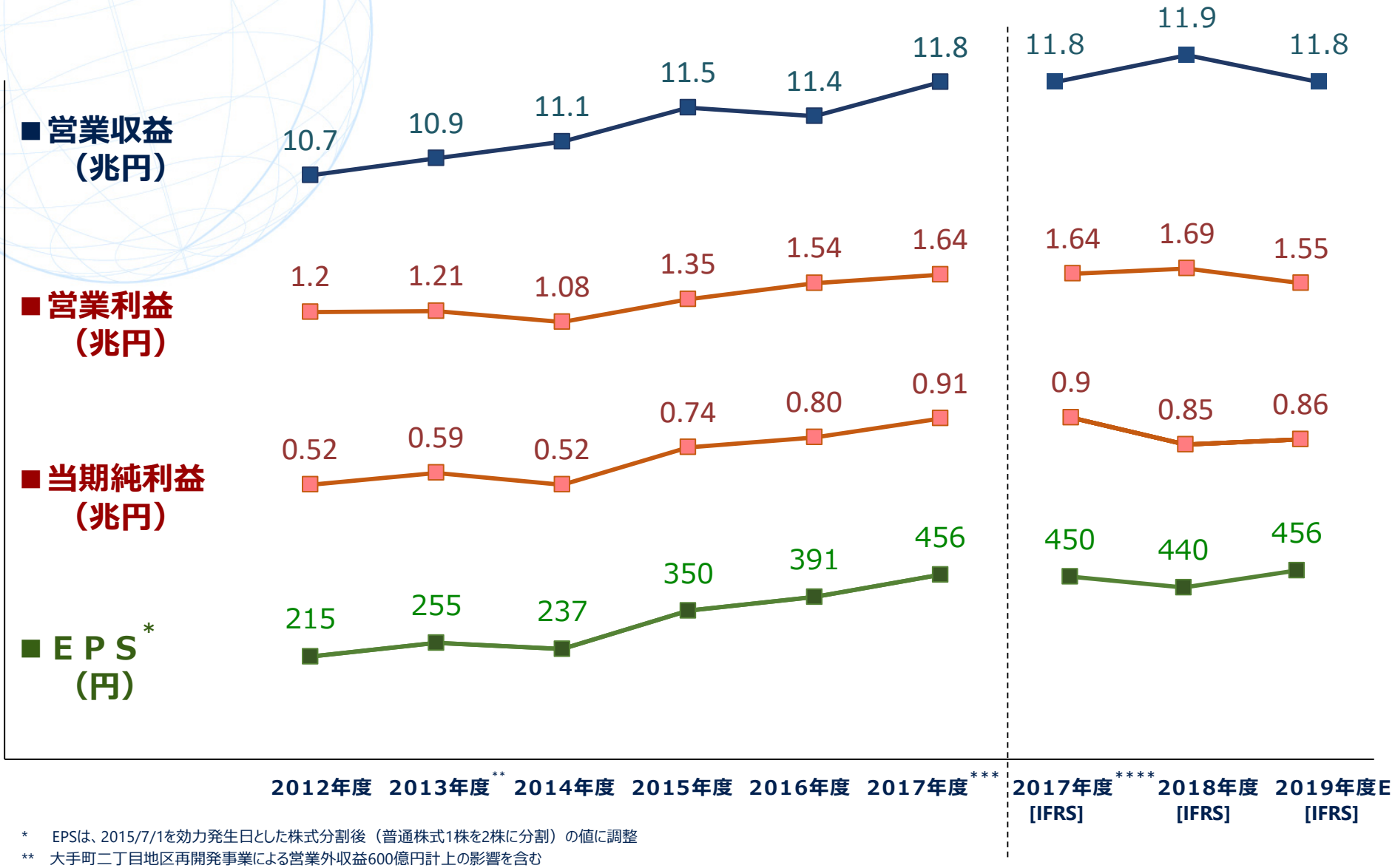
NTT*2

	docomo	NTT東日本 / NTT西日本	NTT Communications / dimension data	NTT DATA	その他グループ会社 NTT都市開発 NTTファシリティーズ等
	64.1%*1	100%*1	100%*1	54.2%*1	
	移動通信事業	地域通信事業	長距離・国際通信事業	データ通信事業	その他の事業 （不動産事業 金融事業 建築・電力事業）
営業収益	48,408億円	31,523億円	22,787億円	21,636億円	12,403億円
営業利益	10,136億円	3,607億円	1,001億円	1,477億円	856億円
従業員数	26,650名	79,550名	48,000名	123,900名	25,250名
子会社数	103社	45社	370社	306社	95社

＊ 2018年度。各セグメントの営業収益および営業利益は、セグメント間取引を含む

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

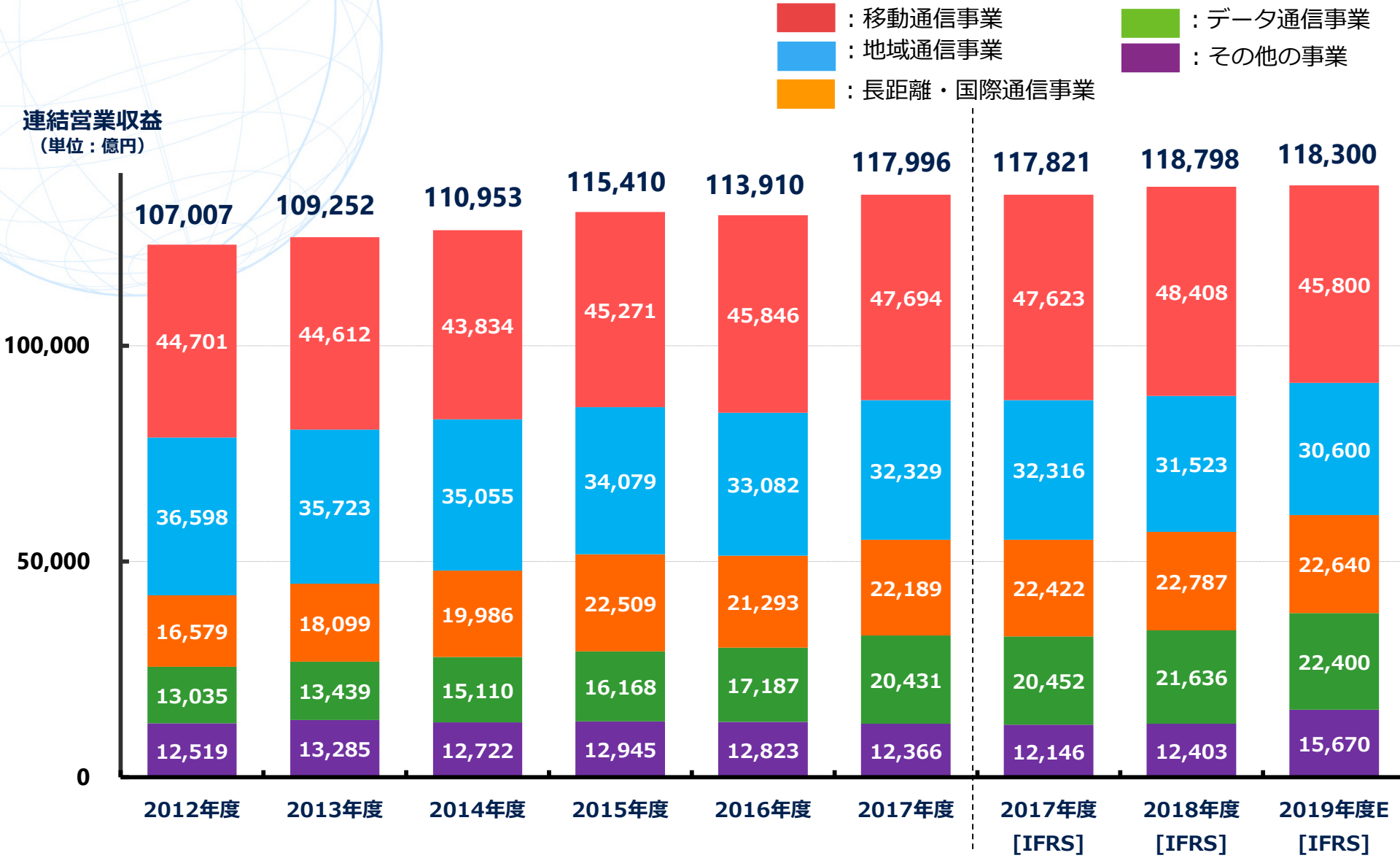
連結業績の推移



* EPSは、2015/7/1を効力発生日とした株式分割後（普通株式1株を2株に分割）の値に調整
** 大手町二丁目地区再開発事業による営業外収益600億円計上の影響を含む
*** Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く当期純利益 8,597億円
**** Tata Sons Limitedからの仲裁裁定金受領影響を除く当期純利益 8,479億円

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

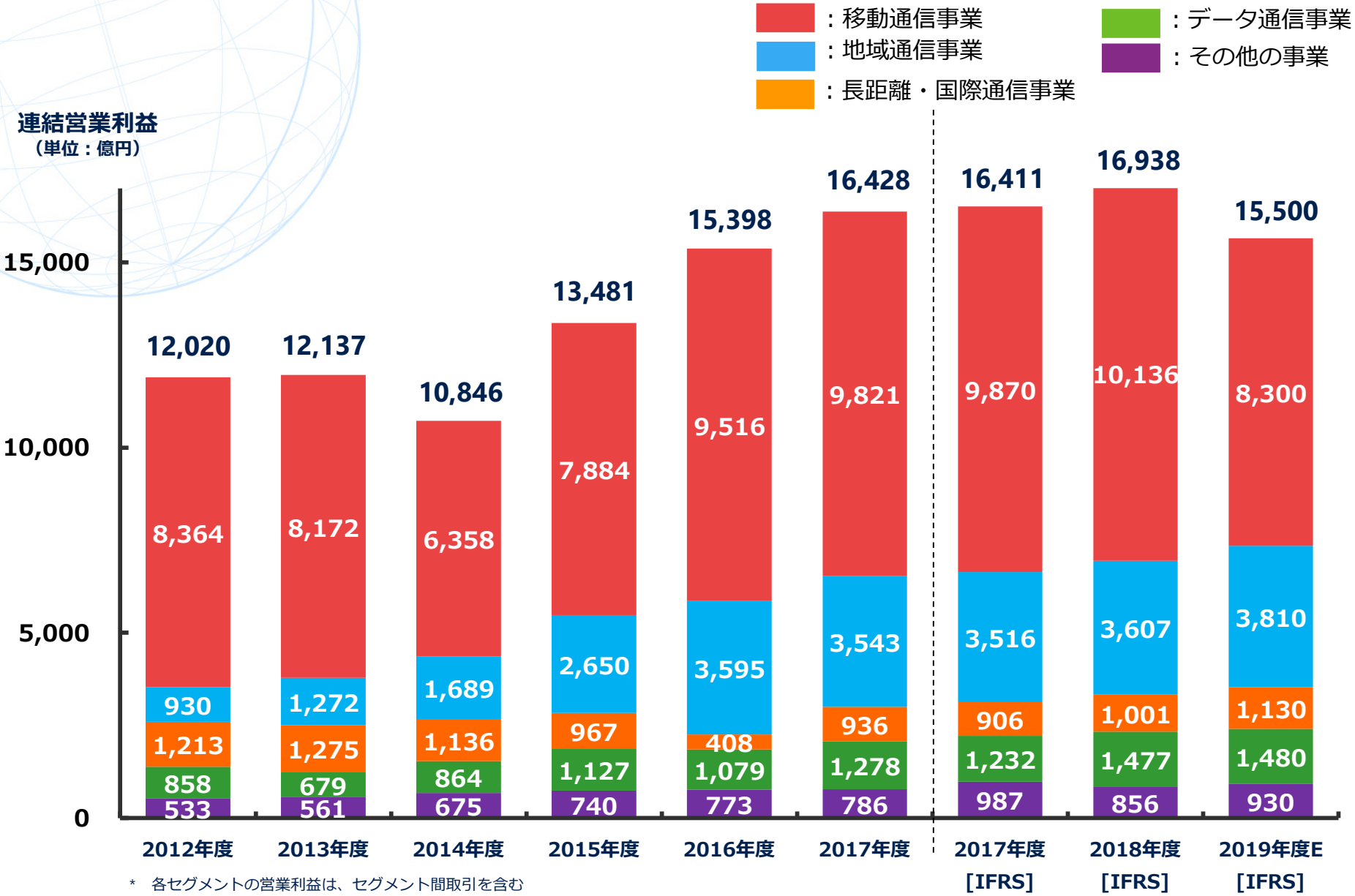
連結営業収益の推移



* 各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含む

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

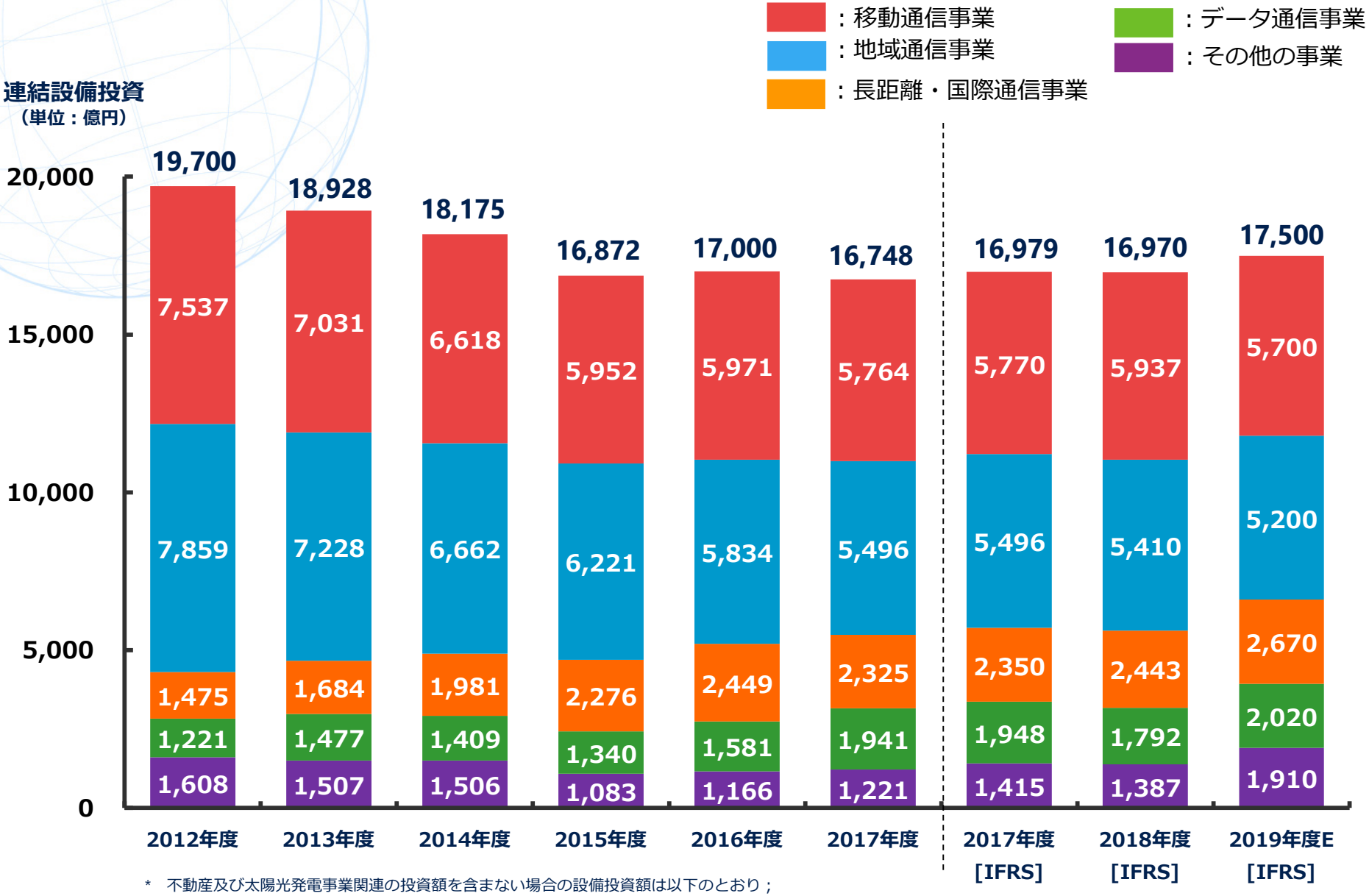
連結営業利益の推移



* 各セグメントの営業利益は、セグメント間取引を含む

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

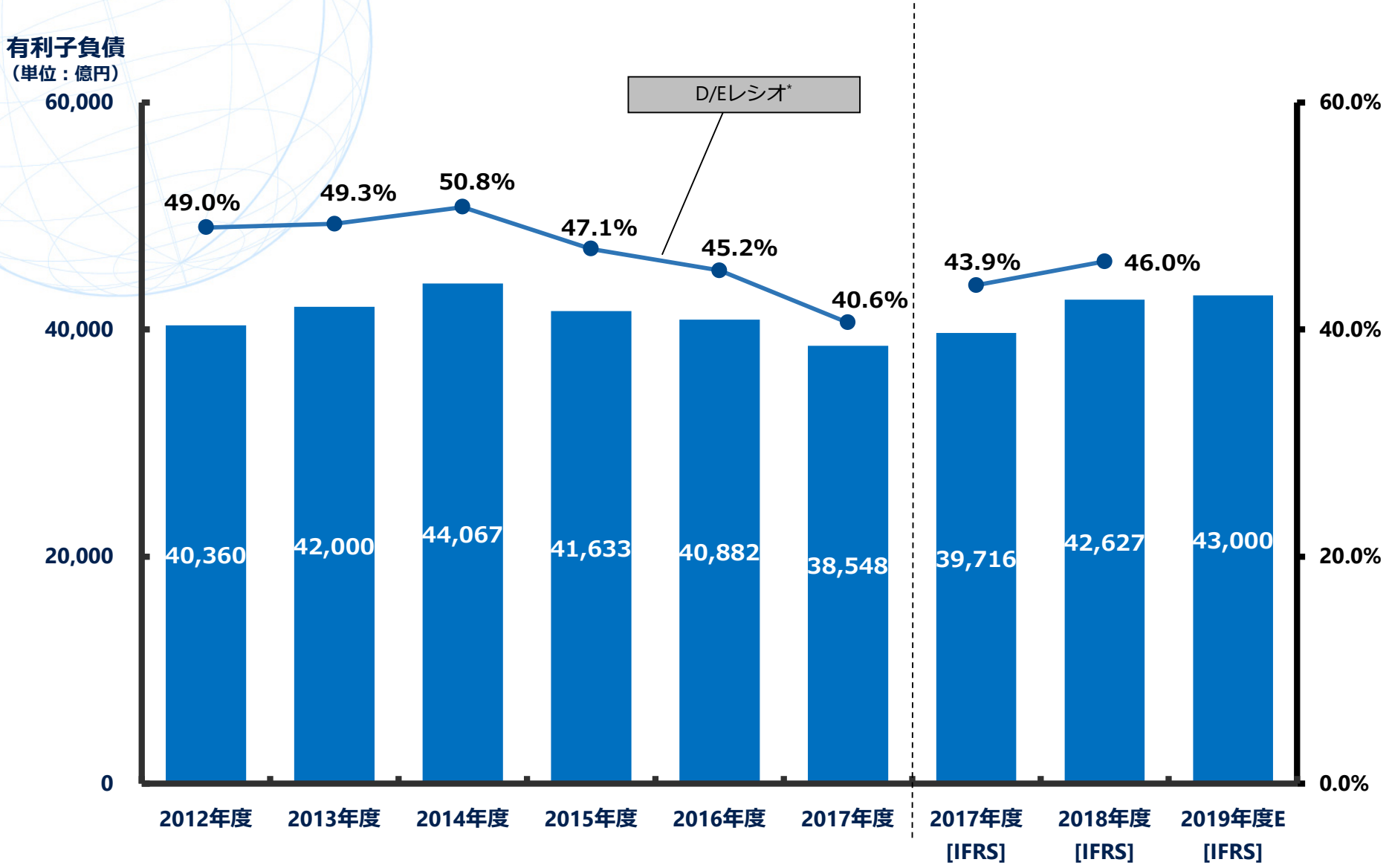
連結設備投資の推移



* 不動産及び太陽光発電事業関連の投資額を含まない場合の設備投資額は以下のとおり；
2011年度：19,065億円、2012年度：19,075億円、2013年度：17,957億円、2014年度：17,029億円、2015年度：16,052億円

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

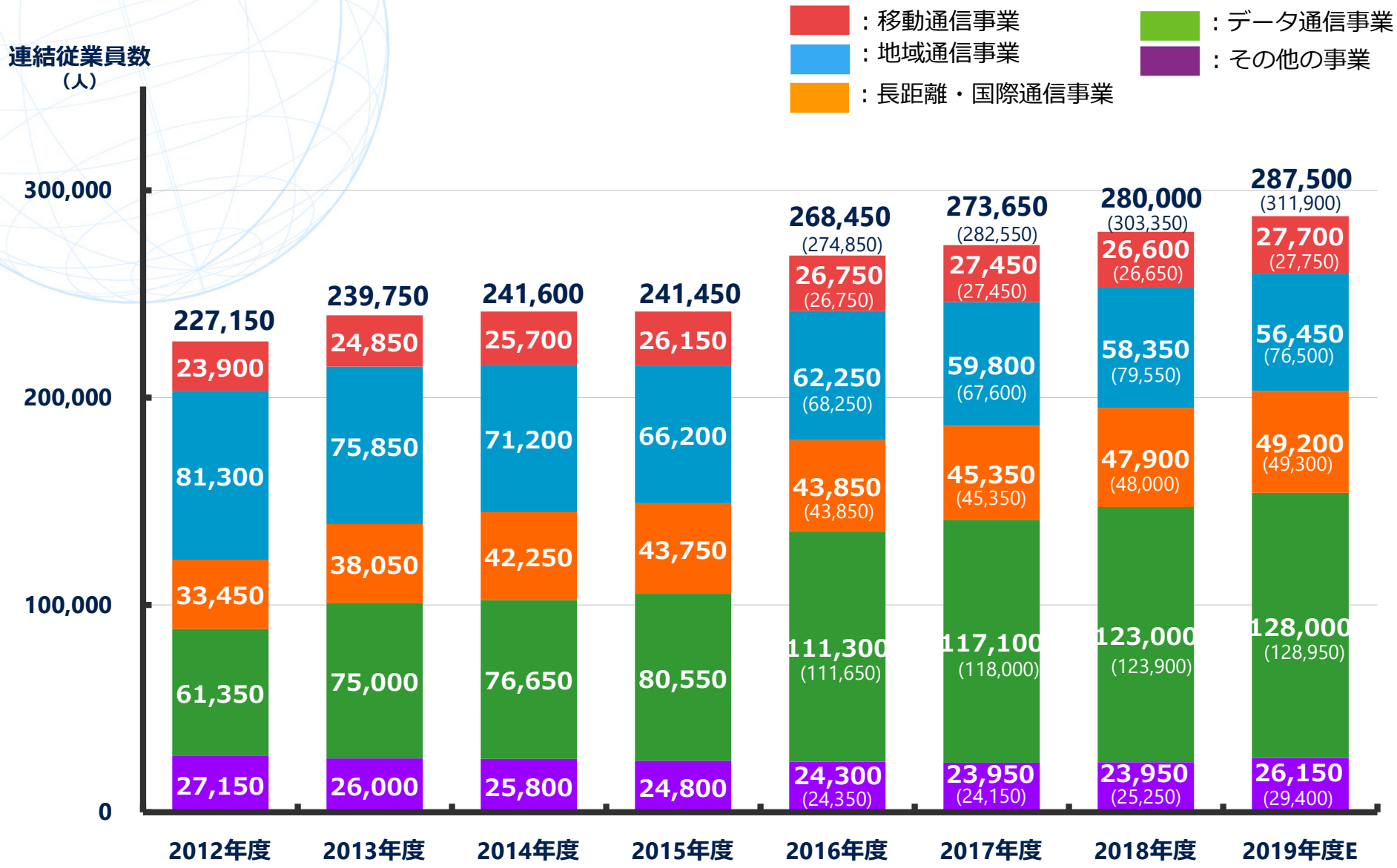
有利子負債の推移



* D/Eレシオ＝有利子負債／株主資本合計

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

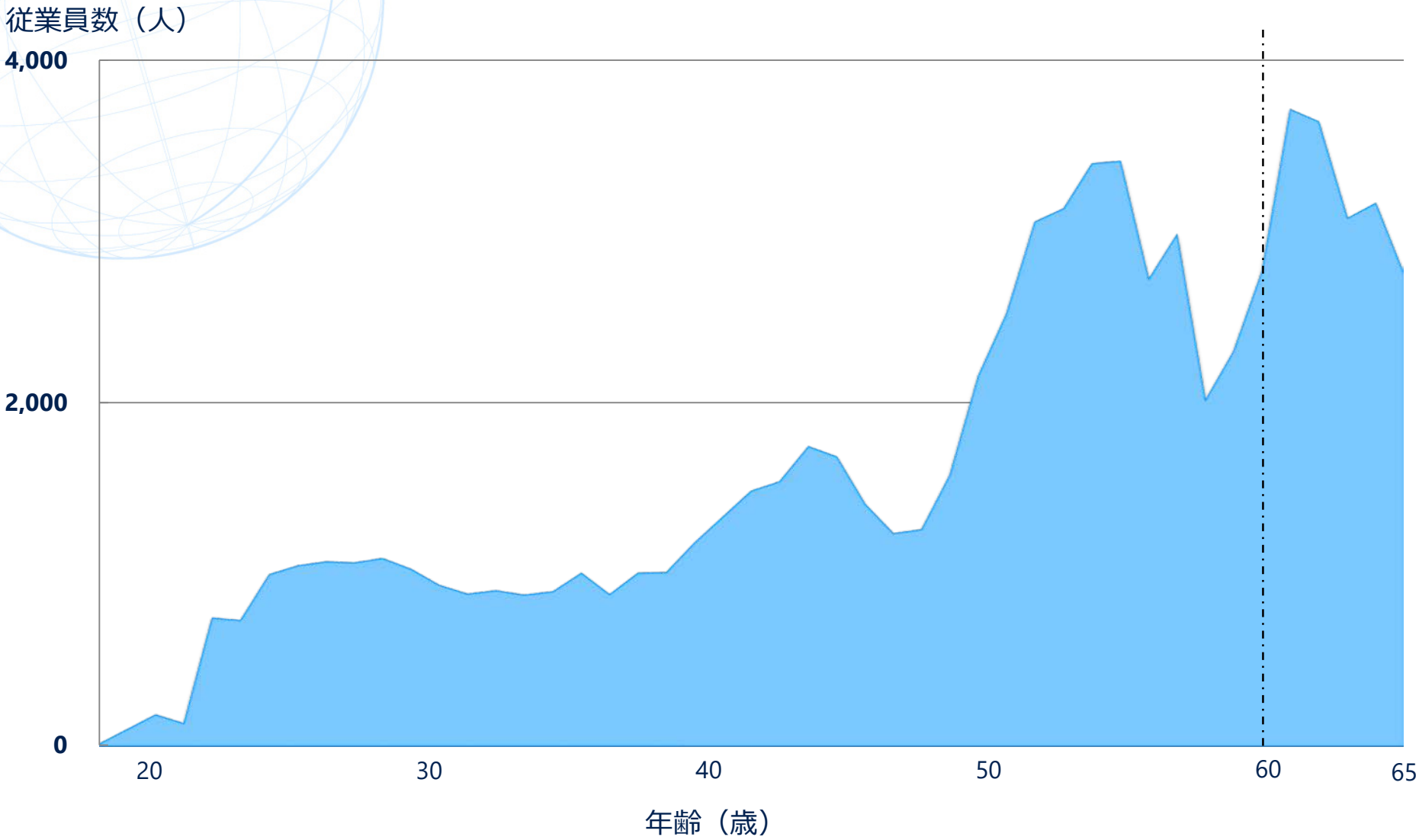
従業員数の推移



- 2016年度以降の（　）内は有期雇用から無期雇用とした社員等を含む従業員数

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

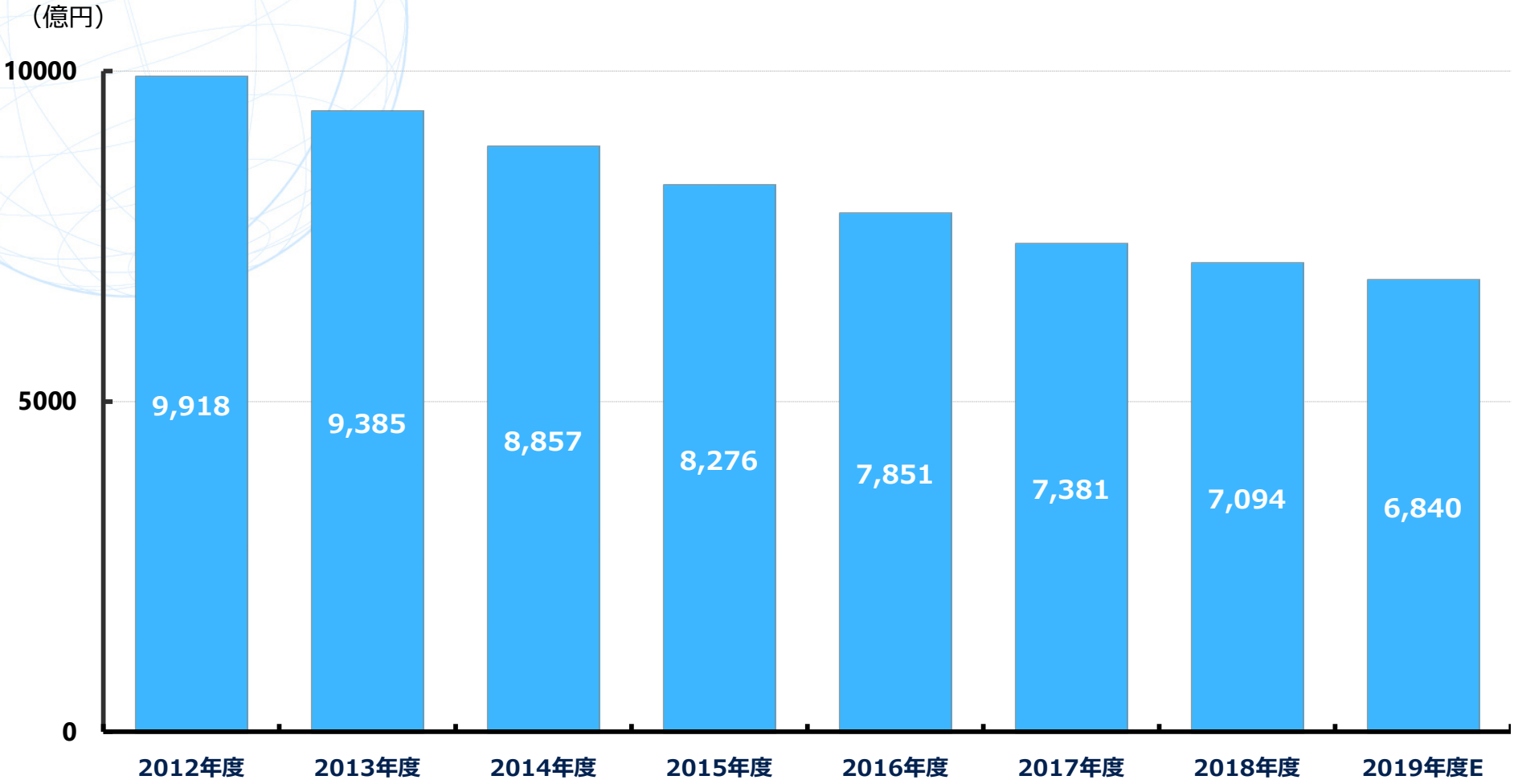
東西会社及び東西アウトソーシング（OS）会社等の年齢構成（2018年3月末時点）



* 東OS会社等の従業員数には、地域子会社（NTT東日本-南関東等）、NTT-ME及びNTT東日本サービスの人員を含む
西OS会社等の従業員数には、NTTビジネスソリューションズ、NTTマーケティングアクト、NTTネオメイト、NTTフィールドテクノ及びNTTビジネスアソシエ西日本の人員を含む
また、OS会社等従業員数には、60歳超の契約社員を含む

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

人件費の推移（NTT東日本グループ+NTT西日本グループ）

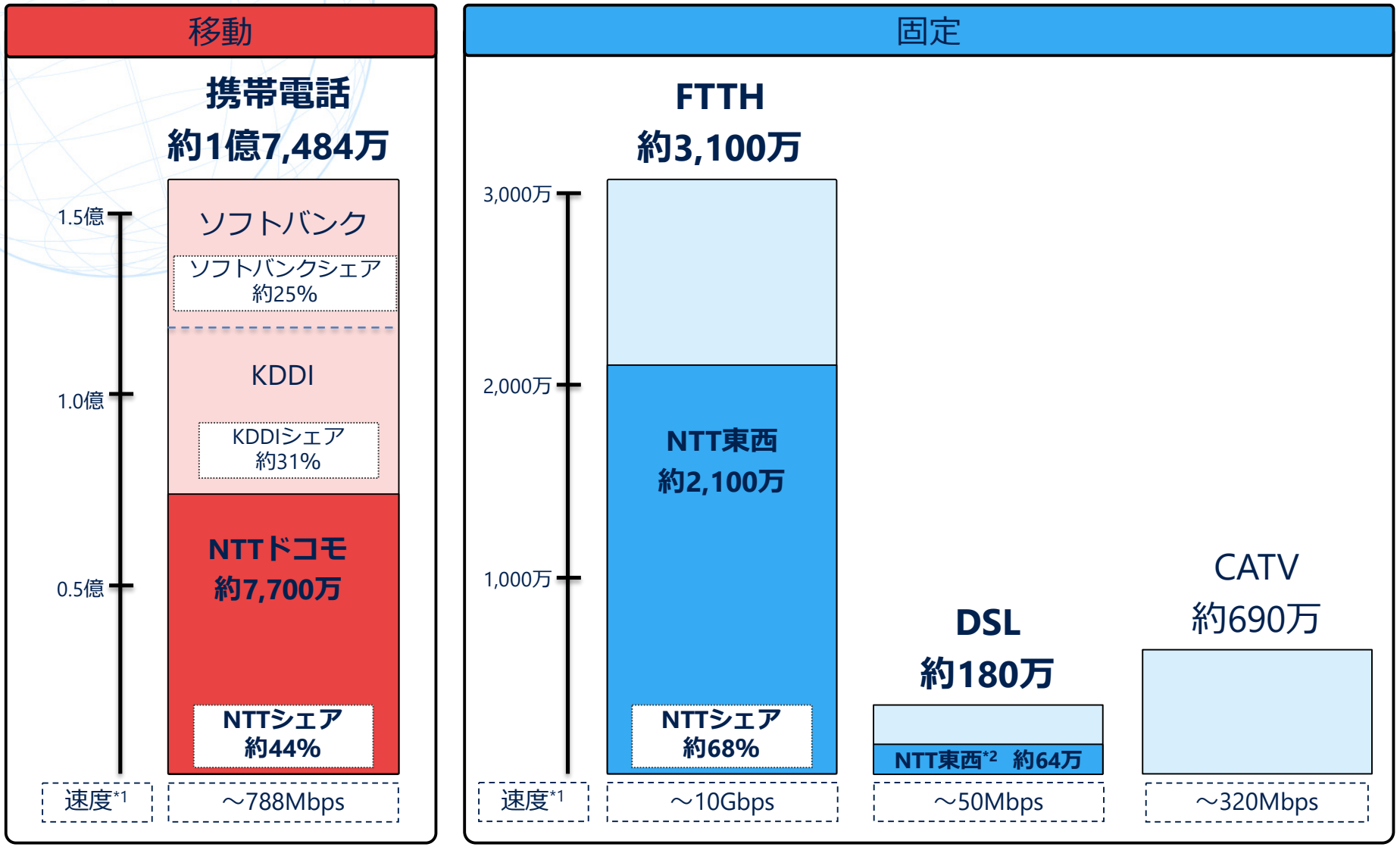


* 各グループの数値の集計範囲はそれぞれ次のとおりであり、未監査の参考値です。
（2011年度～2016年度：米国会計基準ベース、2017年度～2019年度(E)：国際財務報告基準(IFRS)ベース）

NTT東日本グループ：NTT東日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値
NTT西日本グループ：NTT西日本及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

日本のブロードバンドアクセスサービス



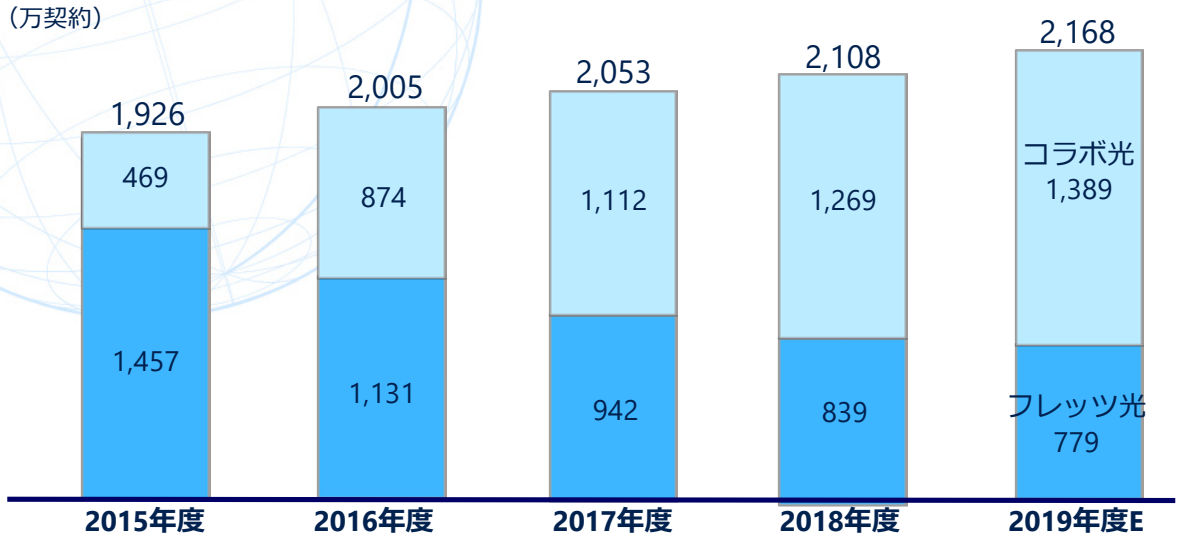
*1 速度に関する数値は代表的な商用サービスの速度であり、ベストエフォートでの最大値
*2 新規お申込は、2016年6月30日をもって受付を終了
（出典）総務省公表値 2018年12月末時点

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

固定ブロードバンドサービス FTTH契約者数

NTT

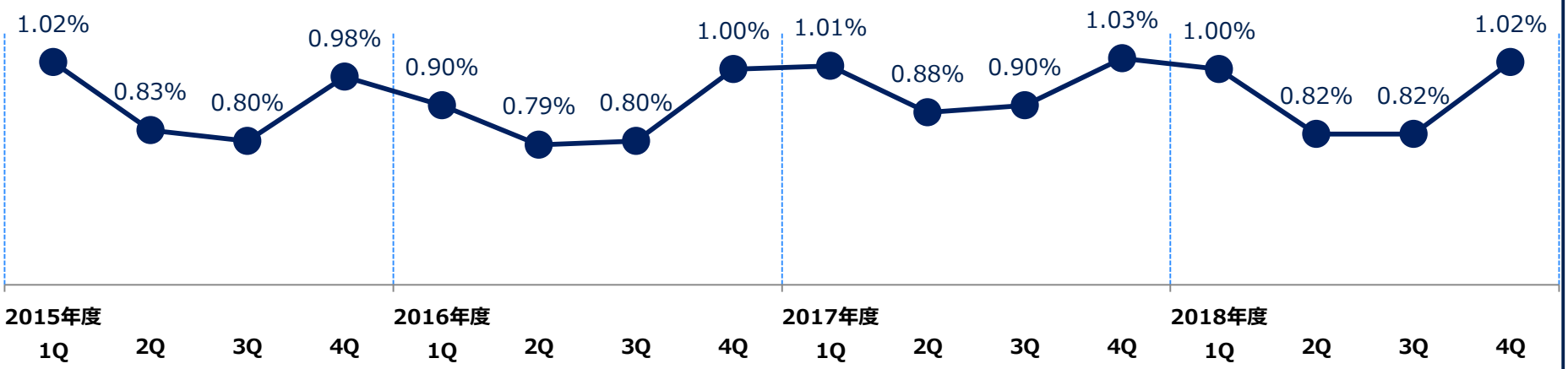
FTTH契約者数の推移（東西合算）



＜参考＞
2019年度 FTTH 純増数等内訳

			2019年度E
FTTH純増数			60万
コラボ光	開通数		260万
		転用数	70万
	解約数		▲140万
	純増数		120万
フレッツ光	開通数		75万
	解約数		▲135万
		転用数	▲70万
	純増数		▲60万

FTTH解約率*の推移（東西合算）



* 各四半期における「各月解約数の合計」/「各月稼動契約数**の合計」　　** 稼動契約数･･･(前月末契約数+当月末契約数）/ 2

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION

Your Value Partner

Copyright 2019 NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION